



監 査 報 告 書


平成12年6月30日

株式会社 野村総合研究所
取締役社長 橋本昌三 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 吉村貞彦 
関与社員

代表社員 公認会計士 小島秀雄 
関与社員

関与社員 公認会計士 岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社野村総合研究所の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針又は追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月29日

株式会社 野村総合研究所

取締役社長 橋本昌三 殿

監査法人 太田昭和センチュリー


代表社員
関与社員

公認会計士

吉村 貞彦 


代表社員
関与社員

公認会計士

小島 秀雄 

関与社員

公認会計士

岩部 俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社野村総合研究所の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 35 期 (平成12年3月31日現在)		第 36 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 預 金	27,233		55,300	
2. 売 掛 金 ※3	21,818		25,863	
3. 開 発 等 未 収 収 益	7,940		5,851	
4. 有 価 証 券	—		20,001	
5. 商 品	308		247	
6. 仕 掛 品	39		16	
7. 前 払 費 用	216		494	
8. 繰 延 税 金 資 産	1,991		2,890	
9. そ の 他	366		1,097	
貸 倒 引 当 金	△ 103		△ 87	
流 動 資 産 合 計	59,810	38.4	111,674	40.9
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	34,711		27,692	
減 価 償 却 累 計 額	△ 20,734	13,976	△17,248	10,443
(2) 構 築 物	1,244		1,100	
減 価 償 却 累 計 額	△ 816	428	△735	364
(3) 機 械 装 置	30,209		24,433	
減 価 償 却 累 計 額	△ 26,005	4,204	△20,574	3,858
(4) 器 具 備 品	14,405		12,118	
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,758	5,647	△7,830	4,288
(5) 土 地		11,275		5,406
有 形 固 定 資 産 合 計		35,533		24,361
		22.8		8.9
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) ソフトウェア		6,902		11,841
(2) ソフトウェア仮勘定		5,831		3,776
(3) 電話加入権等		593		532
無 形 固 定 資 産 合 計		13,327		16,150
		8.6		5.9

(単位：百万円)

科 目	第 35 期 (平成12年3月31日現在)		第 36 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券	17,682		94,895	
(2) 関係会社株式 ※1	11,982		13,946	
(3) 出 資 金	1,039		1,953	
(4) 従業員長期貸付金	1,428		860	
(5) 長期差入保証金 ※1	6,396		7,997	
(6) 繰延税金資産	6,630		—	
(7) そ の 他 ※5	1,845		1,104	
(8) 貸倒引当金	△ 5		△ 2	
投資その他の資産合計	47,000	30.2	120,755	44.3
固定資産合計	95,860	61.6	161,268	59.1
資 産 合 計	155,671	100.0	272,942	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買 掛 金 ※3	19,479		22,130	
2. 短期借入金	500		100	
3. 1年内返済予定長期借入金	4,400		2,400	
4. 未 払 金	1,704		1,673	
5. 未 払 費 用	1,515		2,171	
6. 未払法人税等	5,209		15,442	
7. 未払消費税等	394		1,353	
8. 前 受 金	2,587		1,950	
9. 関係会社預り金	3,192		7,142	
10. 賞与引当金	4,900		5,800	
11. そ の 他	725		443	
流動負債合計	44,608	28.7	60,608	22.2
II 固定負債				
1. 長期借入金	3,200		800	
2. 繰延税金負債	—		26,182	
3. 退職給与引当金	9,793		—	
4. 退職給付引当金	—		17,682	
5. 役員退職慰労引当金	1,086		887	
6. 適格年金過去勤務債務	1,796		—	
7. 厚生年金基金引当金	9,164		10,108	
8. 受入保証金 ※3	4,129		4,697	
固定負債合計	29,170	18.7	60,357	22.1
負債合計	73,778	47.4	120,965	44.3

(単位：百万円)

科 目	第 35 期 (平成12年3月31日現在)			第 36 期 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資 本 の 部)			%			%
I 資 本 金 ※2		10,100	6.5		10,100	3.7
II 資 本 準 備 金		2,400	1.5		2,400	0.9
III 利 益 準 備 金		487	0.3		525	0.2
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) プログラム等準備金	4,866			5,848		
(2) 特別償却準備金	—			256		
(3) 別 途 積 立 金	52,070	56,936		61,070	67,174	
2. 当 期 未 処 分 利 益		11,969			23,258	
その他の剰余金合計		68,906	44.3		90,433	33.1
V その他有価証券評価差額金 ※6		—	—		48,517	17.8
資 本 合 計		81,893	52.6		151,977	55.7
負 債 ・ 資 本 合 計		155,671	100.0		272,942	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	1		%		%
1. システムソリューションサービス					
(1) 開発・製品販売		62,755		80,515	
(2) 運用処理		64,744		71,052	
(3) 商品販売等		16,659	144,159	18,493	170,061
2. コンサルティング・ナレッジサービス					
(1) コンサルティング・ナレッジ		27,575		31,277	
(2) 商品販売等		310	27,886	482	31,759
売 上 高 合 計			172,045	201,820	100.0
売 上 原 価	1				
1. システムソリューションサービス					
(1) 開発・製品販売		49,415		61,201	
(2) 運用処理		51,743		54,423	
(3) 商品販売等		13,771	114,930	15,775	131,400
2. コンサルティング・ナレッジサービス					
(1) コンサルティング・ナレッジ		19,136		22,153	
(2) 商品販売等		211	19,348	450	22,603
売 上 原 価 合 計			134,278	154,003	76.3
売 上 総 利 益			37,767	47,816	23.7

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
販売費及び一般管理費	2		%		%
1. 広告宣伝費		161		548	
2. 交際費		381		426	
3. 役員報酬		421		464	
4. 給与手当		6,669		7,343	
5. 賞与引当金繰入額		1,312		1,456	
6. 退職給与引当金繰入額		405		-	
7. 退職給付費用		-		875	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		172		193	
9. 福利厚生費		2,005		1,442	
10. 教育研修費		409		719	
11. 不動産賃借料		2,654		2,325	
12. 保守修繕費		693		640	
13. 水道光熱費		289		333	
14. 事務委託費		3,387		4,766	
15. 旅費交通費		530		647	
16. 通信費		407		474	
17. 器具備品費		519		1,224	
18. 事務用品費		219		288	
19. 情報資料費		221		220	
20. 租税公課		240		285	
21. 減価償却費		1,472		856	
22. 雑費		242	22,817	380	25,915
営業利益			14,949		21,900
営業外収益					
1. 受取利息		175		224	
2. 有価証券利息		209		221	
3. 受取配当金		489		652	
4. 投資事業組合収益		62		1,737	
5. その他営業外収益		57	995	63	2,899
営業外費用					
1. 支払利息	1	175		117	
2. 投資事業組合費用		9		105	
3. その他営業外費用		31	216	28	251
経常利益			15,728		24,549
			9.1		12.2

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
特 別 利 益			%		%		
1. 固定資産売却益	3	144		130			
2. 投資有価証券売却益	3	79		26,496			
3. 関係会社株式売却益	3	1,979		47			
4. 退職給付会計移行時差異		-		46			
5. 投資有価証券評価戻入益		131		-			
6. 貸倒引当金戻入益		38	2,372	18	26,740		
特 別 損 失			1.4		13.2		
1. 固定資産売却損	4	68		4,590			
2. 固定資産除却損		817		896			
3. 投資有価証券売却損	4	147		797			
4. 関係会社株式売却損	4	547		-			
5. 投資有価証券評価減	4	767		257			
6. 関係会社整理損	4	404		-			
7. ゴルフ会員権評価減	4	-		468			
8. 退職給付数理計算差異償却	4	-		5,413			
9. 厚生年金基金引当金繰入額	4	9,164	11,918	943	13,367		
税引前当期純利益			6,183		37,922		
法人税、住民税及び事業税		7,127		19,186			
過年度法人税、住民税及び事業税		515		-			
法人税等調整額		5,011	2,631	3,219	15,966		
当期純利益			3,551		21,955		
前期繰越利益			107		1,303		
合併による未処分利益受入額			1,175		-		
過年度税効果調整額			3,610		-		
税効果会計適用に伴うプログラム等準備金取崩額			3,524		-		
当期未処分利益			11,969		23,258		

製造原価明細書

(a) システムソリューションサービス売上原価

イ. 開発・製品販売売上原価

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 35 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕		第 36 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
労 務 費		11,583	22.0	13,107	20.5	
外 注 費		36,570	69.6	46,268	72.2	
経 費						
1. システム運用経費	758		784			
2. 不動産関係費	1,805		1,841			
3. 減価償却費	320		469			
4. その他	1,521	4,406	8.4	1,602	4,698	7.3
当期総製造費用		52,560	100.0		64,074	100.0
期首仕掛品原価		-			39	
ソフトウェア振替高		3,697			4,654	
仕掛品振替高		39			16	
ソフトウェア償却高		591			1,758	
当期開発・製品販売売上原価		49,415			61,201	

ロ. 運用処理売上原価

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 35 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕		第 36 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
労 務 費		5,883	11.7	6,452	11.9	
外 注 費		33,029	65.5	37,024	68.4	
経 費						
1. システム運用経費	6,691		7,067			
2. 不動産関係費	1,762		1,040			
3. 減価償却費	1,901		1,301			
4. その他	1,118	11,473	22.8	1,217	10,626	19.7
当期総製造費用		50,386	100.0		54,103	100.0
ソフトウェア振替高		1,322			1,851	
ソフトウェア償却高		2,680			2,170	
当期運用処理売上原価		51,743			54,423	

八．商品販売等売上原価

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
期首たな卸高		55	0.4	306	1.9
当期仕入高		14,022	99.6	15,692	98.1
合 計		14,078	100.0	15,999	100.0
期末たな卸高		306		224	
当期商品販売等売上原価		13,771		15,775	

(b) コンサルティング・ナレッジサービス売上原価

イ．コンサルティング・ナレッジ売上原価

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
労 務 費		7,360	31.4	7,670	34.8	
外 注 費		12,638	53.8	10,028	45.6	
経 費						
1. システム運用経費	291		237			
2. 不動産関係費	793		1,311			
3. 減価償却費	284		626			
4. その他	2,113	3,482	14.8	2,143	4,318	19.6
当期総製造費用		23,481	100.0		22,018	100.0
ソフトウェア振替高		5,642			1,882	
ソフトウェア償却高		1,297			2,016	
当期コンサルティング・ナレッジ売上原価		19,136			22,153	

ロ．商品販売等売上原価

(単位：百万円)

科 目	第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額		構成比	金 額		構成比
期首たな卸高		2	1.3		1	0.2
当期仕入高		209	98.7		471	99.8
合 計		212	100.0		472	100.0
期末たな卸高		1			22	
当期商品販売等売上原価		211			450	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。なお、労務費および一部の経費につきましては予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算をおこなっております。

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 35 期 (平成12年6月30日)		第 36 期 (平成13年6月29日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		11,969		23,258
任意積立金取崩高				
プログラム等準備金取崩高	455		578	
別途積立金取崩高	-	455	36	615
合 計		12,425		23,874
利益処分数額				
1. 利益準備金	38		44	
2. 配 当 金	215		215	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	173 (18)		234 (24)	
4. 任意積立金				
(1) プログラム等準備金	1,437		1,919	
(2) 特別償却準備金	256		230	
(3) 別途積立金	9,000	11,121	20,000	22,644
次期繰越利益		1,303		1,229

(注) 上記()内の日付は株主総会決議の日であります。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 35 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第 36 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
a. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券については移動平均法による低価法（洗替え方式）、その他の有価証券については移動平均法による原価法を採用しております。	売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的債券 償却原価法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
b. デリバティブの評価基準および評価方法	—————	時価法によっております。
c. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品および仕掛品の評価基準及び評価方法は個別法による原価法であります。	同 左
d. 固定資産の減価償却の方法	原則として法人税法に規定する方法と同一の基準により、有形固定資産については定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）、無形固定資産については定額法を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産につき、個別見積りによる耐用年数を採用しております。 また、器具備品の賃貸用機器及び賃貸用ソフトウェアについては、リース期間定額法を採用しております。 無形固定資産に計上されている販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。 また、無形固定資産に計上されている顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。	(a)有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 15～50年 機械装置 3～15年 器具備品 3～6年 また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しております。 (b)無形固定資産 販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。

期 別	第 35 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第 36 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
項 目		また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。
e. 引当金の計上基準	<p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額その他、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(c) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに充てるため、退職慰労金規程に基づき期末自己都合要支給額から適格退職年金移行相当分を差し引いた額を計上しております。</p> <p>(d) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(e) 厚生年金基金引当金 当社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち当社部分について合理的な方法で計算した額を計上しております。 同基金は、資産運用環境が低金利の継続等により厳しい状況にあることや加入者数の減少など、基金運営上の課題を近年有することとなりました。当期において同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち当社部分について合理的な方法で計算したところ、その額に重要性が</p>	<p>(a) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 同 左</p> <p>(c) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>(d) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(e) 厚生年金基金引当金 当社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち、当社部分について合理的な方法で計算した額を計上しております。</p>

期 別 項 目	第 35 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第 36 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	認められました。このため、年金制度を巡る近年の環境変化を勘案し、将来の年金給付の確保に備えるため当該金額相当額を新たに厚生年金基金引当金として計上いたしました。	
f．収益及び費用の計上基準	<p>リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。</p> <p>なお、期末日現在未完成のプロジェクトに係る進行基準の適用に伴う売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p>	同 左
g．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
h．その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(a) 適格退職年金制度 当社は、退職金制度の一部として適格退職年金制度を採用しております。 なお、平成11年12月31日現在の年金資産の合計額は16,812百万円であります。 また、過去勤務費用の掛金期間は3年7ヶ月であります。</p> <p>(b) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(a)消費税等の会計処理 同 左</p>

(追加情報)

<p style="text-align: center;">第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>a . ソフトウェアの表示について</p> <p>前事業年度までのソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当事業年度より「たな卸資産」あるいは「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>なお、従来の会計処理方法は、販売目的ソフトウェアについては、人件費、外注費及び経費を「たな卸資産」に計上し、販売の都度、見込販売数量に基づいて償却する方法であり、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、外注費を「長期前払費用」に計上し、利用可能期間に基づく定額法によって償却する方法であります。</p> <p>b . 税効果会計の適用について</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産(流動資産1,991百万円、固定資産6,630百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は5,011百万円、当期末処分利益は12,145百万円多く計上されています。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>a . 退職給付会計</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が584百万円、特別利益が46百万円、特別損失が5,413百万円それぞれ増加するため、経常利益は584百万円、税引前当期純利益は5,951百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金および適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>b . 金融商品会計</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法および貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、税引前当期純利益は468百万円減少しております。</p> <p>また、投資有価証券、関係会社株式および出資金はそれぞれ81,879百万円、878百万円、893百万円増加し、投資その他の資産のその他は468百万円減少しておりますので、総資産は83,182百万円増加しております。</p> <p>c . 外貨建取引等会計基準</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 35 期 (平成12年3月31日現在)	第 36 期 (平成13年3月31日現在)
<p>1 主な外貨建資産</p> <p>関係会社株式 2,098百万円 (外貨額 14,500千米ドル)</p> <p>長期差入保証金 199百万円 (外貨額 1,531,305千韓ウォン)</p> <p>決算日の為替相場による円換算額 147百万円</p> <p>貸借対照表計上額との差額 (損) 51百万円</p>	
<p>2 授権株式数、発行済株式総数</p> <p>授権株式数 10,000,000株</p> <p>発行済株式総数 4,300,000株</p>	<p>2 授権株式数、発行済株式総数</p> <p>授権株式数 150,000,000株</p> <p>発行済株式総数 43,000,000株</p>
<p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するもの</p> <p>売掛金 5,109百万円</p> <p>買掛金 3,874百万円</p> <p>受入保証金 4,129百万円</p>	<p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するもの</p> <p>売掛金 5,859百万円</p> <p>買掛金 5,548百万円</p> <p>受入保証金 4,697百万円</p>
<p>4 保証債務</p> <p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 11,256百万円</p> <p>当社は第34期において、(株)大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地及び建物等につき不動産管理处分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ(株)に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元利金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>	<p>4 保証債務</p> <p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,992百万円</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>5 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額200百万円を相殺のうえ表示しております。</p>
	<p>6 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの517百万円が含まれております。</p>

(損益計算書関係)

第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>売 上 高 41,434百万円</p> <p>外 注 費 33,889百万円</p> <p>支 払 利 息 6百万円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>売 上 高 50,911百万円</p> <p>外 注 費 40,464百万円</p> <p>支 払 利 息 10百万円</p>
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>研 究 開 発 費 2,453百万円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>研 究 開 発 費 2,199百万円</p>
<p>3 特別利益の内容</p> <p>イ．固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益は、主としてシステム運用機器の売却に伴うものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券売却益</p> <p>投資有価証券売却益は、主として野村企業情報(株)株式1,000株及び朝日ライフアセットマネジメント(株)株式280株の売却に伴うものであり、そのうち60百万円は関係会社である野村證券(株)との取引によるものであります。</p> <p>ハ．関係会社株式売却益</p> <p>関係会社株式売却益は、野村アセット・マネジメント投信(株)株式768,700株、Nomura Research International Company Limited株式1,000株、野村インベスター・リレーションズ(株)株式1,600株及び野村サテライト(株)株式2,400株の売却に伴うものであり、そのうち1,893百万円は関係会社である野村證券(株)との取引によるものであり、85百万円は子会社であるNomura Research Institute Hong Kong Limitedとの取引によるものであります。</p>	<p>3 特別利益の内容</p> <p>イ．固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益は、主としてコンピュータセンター設備の売却にともなうものであります。また、子会社であるエヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)への寮の土地・建物の売却により、固定資産売却益53百万円を計上しております。</p> <p>ロ．投資有価証券売却益</p> <p>投資有価証券売却益は、主として国際証券(株)株式19,955,708株の売却にともなうものであります。</p>
<p>4 特別損失の内容</p> <p>イ．固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損は、主としてゴルフ会員権の売却に伴うものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券売却損</p> <p>投資有価証券売却損は、Nomura Asset Management U.S.A. Inc. 株式560株の売却に伴うものであり、全額が関係会社である野村アセット・マネジメント投信(株)との取引によるものであります。</p>	<p>4 特別損失の内容</p> <p>イ．固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損は、主として寮の土地・建物等の売却にともなうものであり、そのうち4,516百万円は、子会社であるエヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)との取引によるものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券売却損</p> <p>投資有価証券売却損は、野村ファイナンス(株)株式61,500株の売却にともなうものであります。</p>

<p style="text-align: center;">第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>八．関係会社株式売却損 関係会社株式売却損は、国際システム開発(株)株式16,000株、Nomura Computer Systems Europe Limited 株式 2,999,999 株、Nomura Europe Investment Holding B.V. 株式12,500株及びアクサ・ローゼンバーグ・インベストメント・マネジメント(株)株式2,016株の売却に伴うものであり、そのうち518百万円は関係会社である野村土地建物(株)との取引によるものであり、13百万円は関係会社である野村アセット・マネジメント投信(株)との取引によるものであり、8百万円は子会社であるNomura Computer Systems Europe Limitedの清算に伴うものであります。</p> <p>二．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として野村ファイナンス(株)株式及び(株)インテリジェントテクノロジー株式の評価替えに伴うものであります。</p> <p>ホ．関係会社整理損 関係会社整理損は、(株)内外データサービス株式の売却損等であります。</p>	<p>八．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額200百万円が含まれております。</p> <p>二．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率の見直しによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p> <p>ホ．厚生年金基金引当金繰入額 厚生年金基金引当金繰入額は、主として、割引率の見直しによるものであります。</p>

(リース取引関係)

第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕				第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	百万円 2,501	百万円 1,156	百万円 1,345	機 械 装 置	百万円 1,973	百万円 1,213	百万円 760
器 具 備 品	3,055	1,012	2,042	器 具 備 品	3,285	1,653	1,631
ソフトウェア	4	1	3	ソフトウェア	0	0	0
合 計	5,561	2,170	3,391	合 計	5,258	2,867	2,391
ロ．未経過リース料期末残高相当額				ロ．未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	983百万円	1	年	内	1,426百万円
1	年	超	2,488百万円	1	年	超	2,265百万円
合 計			3,472百万円	合 計			3,691百万円
ハ．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				ハ．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料		1,455百万円		支 払 リ ー ス 料		1,068百万円	
減 価 償 却 費 相 当 額		1,386百万円		減 価 償 却 費 相 当 額		1,036百万円	
支 払 利 息 相 当 額		91百万円		支 払 利 息 相 当 額		57百万円	
ニ．減価償却費相当額の算定方法				ニ．減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
ホ．利息相当額の算定方法				ホ．利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

第 35 期
〔自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日〕

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円
器 具 備 品	3,343	1,371	1,972
ソフトウェア	1,037	535	502
合 計	4,381	1,906	2,474

ロ．未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,528百万円
1 年 超	2,073百万円
合 計	3,601百万円

ハ．受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受 取 リ ー ス 料	1,113百万円
減 価 償 却 費	871百万円
受 取 利 息 相 当 額	377百万円

ニ．利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

ホ．転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額

第 36 期
〔自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日〕

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円
器 具 備 品	1,192	730	462
ソフトウェア	142	86	56
合 計	1,335	816	518

ロ．未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	501百万円
1 年 超	138百万円
合 計	640百万円

ハ．受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受 取 リ ー ス 料	765百万円
減 価 償 却 費	597百万円
受 取 利 息 相 当 額	143百万円

ニ．利息相当額の算定方法

同 左

ホ．転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	872百万円
1 年 超	1,657百万円
合 計	2,530百万円

(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」および当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	第35期 (平成12年3月31日現在)	第36期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	1,044	1,283
未払事業所税否認	52	54
未払事業税否認	460	1,420
退職給付引当金超過額	2,797	6,105
減価償却費の償却超過額	3,346	3,424
厚生年金基金引当金繰入限度超過額	3,849	4,245
適格年金過去勤務債務否認	754	-
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	456	372
少額固定資産費否認	131	386
修正申告による将来減算一時差異	136	-
その他	13	79
繰延税金資産合計	13,042	17,373
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	35,133
プログラム等準備金繰入額	4,235	5,206
特別償却準備金繰入額	185	325
繰延税金負債合計	4,420	40,665
繰延税金資産(負債)の純額	8,621	23,291

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)	
	第35期 (平成12年3月31日現在)	第36期 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	42.0	
(調整)		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.6	財務諸表規則第8条の12 第3項の規定に基づき、 記載を省略しております
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	
株式評価損の繰延税金資産未計上	4.0	
住民税均等割等	0.4	
被合併会社の過年度税効果計上	5.2	
修正申告による繰延税金資産計上	6.3	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	

(1 株 当 た り 情 報)

項 目	期 別	
	第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
(a) 1 株 当 た り 純 資 産 額	19,044.91円	3,534.36円
(b) 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	825.91円	510.58円
(c) 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	転換社債及び新株引受権付社債を 発行していないため、記載しており ません。	同 左

(注) 第36期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして算出しております。

(重 要 な 後 発 事 象)

第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>株式分割による新株式の発行</p> <p>当社は、平成12年5月18日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を次のとおり決議しました。</p> <p>イ．分割により増加する株式数：38,700,000株</p> <p>ロ．分割方法： 平成12年8月8日をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割する。</p> <p>ハ．配当起算日：平成12年4月1日</p> <p>なお、上記株式分割のための定款変更は、平成12年6月30日開催の第35回定時株主総会において承認可決されました。</p>	<p>—————</p>

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：株、百万口、百万円)

有価証券	その他 有価証券	その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額		
			マネー・マネジメント・ファンド(1銘柄)	20,001	20,001		
			その他有価証券合計	-	20,001		
			有価証券合計	-	20,001		
投資有価証券	その他 有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額		
			(株)ジャフコ	5,688,000	73,375		
			(株)セブン・イレブン・ジャパン	1,002,174	5,010		
			高木証券(株)	6,248,941	3,155		
			埼玉開発(株)	780	1,066		
			藍澤證券(株)	1,000,000	1,039		
			(株)ベネッセコーポレーション	183,600	842		
			(株)セブンドリーム・ドットコム	13,000	650		
			エース証券(株)	1,845,369	483		
			いちよし証券(株)	879,968	441		
			ワールド日栄証券(株)	6,627,636	266		
			朝日火災海上保険(株)	143,000	259		
			(株)シーエーシー	78,000	255		
			極東証券(株)	500,000	180		
			泉証券(株)	730,921	143		
			日本相互証券(株)	41,500	104		
			その他(30銘柄)	73,407	620		
			計	25,056,296	87,895		
					債券	銘柄	券面総額
					エヌ・エフ・ビル投資株式会社第一回無担保社債	7,000	7,000
			計	7,000	7,000		
			その他有価証券合計	-	94,895		
			投資有価証券合計	-	94,895		

b.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					償却累計額	当期償却額			
有形固定資産	建物	34,711	1,318	8,337	27,692	17,248	1,259	10,443	注3, 4
	構築物	1,244	-	144	1,100	735	26	364	
	機械装置	30,209	1,904	7,680	24,433	20,574	1,767	3,858	注3, 4
	器具備品	14,405	1,634	3,920	12,118	7,830	1,853	4,288	注3
	土地	11,275	-	5,869	5,406	-	-	5,406	注4
	計	91,847	4,856	25,952	70,751	46,390	4,906	24,361	-
無形固定資産	ソフトウェア	22,230	11,954	1,384	32,800	20,958	6,603	11,841	注3, 4
	ソフトウェア仮勘定	5,831	8,388	10,443	3,776	-	-	3,776	注3, 4
	電話加入権等	967	18	97	888	355	35	532	
	計	29,029	20,361	11,925	37,465	21,314	6,638	16,150	-
投資その他の資産(その他)	580	-	3	577	330	35	247	注1, 2	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「投資その他の資産(その他)」については、役務の提供を受ける期間等に応じて毎期均等償却をおこなっております。

2. 「投資その他の資産(その他)」については、償却対象資産のみを記載しております。

3. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産の種類	内 容	取得価額
建物	不動産設備等の更新	1,318
機械装置	ホストコンピュータ及びネットワーク関連	1,904
器具備品	パソコン等	1,634
ソフトウェア	証券会社向け共同利用型システム	4,180
ソフトウェア	投信運用会社向け共同利用型システム	1,885
ソフトウェア仮勘定	証券会社向け共同利用型システム	2,605

4. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産の種類	内 容	取得価額
建物	エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱への売却	5,244
機械装置	ホストコンピュータ及びネットワーク関連の除却	5,798
器具備品	パソコン等の除却	3,920
土地	エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱への売却	5,869
ソフトウェア仮勘定	証券会社向け共同利用型システムのソフトウェアへの振替	3,279
ソフトウェア仮勘定	投信運用会社向け共同利用型システムのソフトウェアへの振替	1,863

5. 損益計算書では、連結子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス㈱へのデータセンター設備のレンタル取引による売上高の一部を減価償却費(2,437百万円)の戻入として処理しております。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		10,100	-	-	10,100	-
うち既発行株式	額面普通株式	(4,300,000株) 10,100	(38,700,000株) -	(-株) -	(43,000,000株) 10,100	注4
	計	(4,300,000株) 10,100	(38,700,000株) -	(-株) -	(43,000,000株) 10,100	-
資本準備金 及 その他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	2,400	-	-	2,400	-
	計	2,400	-	-	2,400	-
利益準備金 及 任意積立金	(利益準備金)	487	38	-	525	注1
	(任意積立金) プログラム等準備金	4,866	1,437	455	5,848	注2
	特別償却準備金	-	256	-	256	
	別途積立金	52,070	9,000	-	61,070	注3
	計	57,423	10,733	455	67,700	-

(注) 1. 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2. プログラム等準備金の当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

4. 既発行株式の当期増加額は株式分割によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	109	90	-	109	90	注1
賞与引当金	4,900	5,800	4,900	-	5,800	
退職給与引当金	9,793	-	-	9,793	-	注2
役員退職慰労引当金	1,086	193	393	-	887	
厚生年金基金引当金	9,164	943	-	-	10,108	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 退職給与引当金の当期減少額の「その他」は、退職給付引当金への振替であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

現金預金

(単位：百万円)

区 分		金 額	摘 要
現	金	4	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	1,054	
	普 通 預 金	6,180	
	定 期 預 金	9	
	譲 渡 性 預 金	48,000	
	郵 便 貯 金 等	52	
	小 計	55,295	
	合 計	55,300	

売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
野 村 證 券 (株)	4,794	
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	926	
野村アセットマネジメント(株)	920	
(株) 日 立 製 作 所	912	
(株) セブン・イレブン・ジャパン	836	
そ の 他	17,473	
合 計	25,863	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 收 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100.0$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
21,818	214,207	210,162	25,863	89.0%	365 40.6日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

開発等未収収益

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	515	
日 石 三 菱 (株)	324	
(株) リ ク ル - ト	298	
内 閣 府	236	
国 際 協 力 事 業 団	219	
そ の 他	4,257	
合 計	5,851	

商 品 (単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
コ ン ピ ュ ー タ 機 器	247	
合 計	247	

仕 掛 品 (単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
シ ス テ ム 開 発 等	16	
合 計	16	

関係会社株式 (単位：百万円)

銘 柄	金 額	摘 要
子会社株式	NRI Holding America Inc.	2,098
	エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	1,000
	エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ(株)	450
	エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)	450
	エヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)	450
	そ の 他 (4 銘 柄)	1,009
計	5,457	
関連会社株式	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)	196
	日本クリアリングサービス(株)	120
	ニ イ ウ ス (株)	71
計	387	
その他株	野 村 土 地 建 物 (株)	5,851
	野 村 證 券 (株)	2,250
計	8,101	
合 計	13,946	

買 掛 金 (単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	4,128	
(株) 日 立 製 作 所	1,477	
富 士 通 (株)	1,424	
ニ イ ウ ス (株)	663	
(株) ア ル ゴ ニ 十 一	652	
そ の 他	13,784	
合 計	22,130	

未払法人税等 (単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
未 払 法 人 税	9,967	
未 払 住 民 税	2,092	
未 払 事 業 税	3,382	
合 計	15,442	

繰延税金負債

繰延税金負債の内訳は、財務諸表における注記事項として記載しております。

(3) そ の 他

該当事項はありません。